

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
会計室		022196	会計管理事務	1
		119103	一時借入金償還事業	3
議会事務局		012101	議長会事務	5
		012105	政務活動費交付事業	7
		012106	議会だより作成事務	9
		012107	議会議事録作成事務	11
		012108	事務局一般経費	13
総合事務室		022197	南河内広域公平委員会事務	15
		022198	固定資産評価審査委員会事務	17
		022401	選挙管理委員会事務	19
		022410	衆議院総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事務	21
		022601	監査事務	23

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	会計室
評価者	三好 健二

■対象事業

事業番号	022196	事業名称	会計管理事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 会計管理費		(小事業) 会計管理事務

事業目的	市の一般会計及び特別会計予算に従って収入処理及び支払処理を行い、不正経理を防いで正確な予算執行を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 26,445	26,335		
		決算	26,380			

事業概要	①各課で作成された調定伝票に基き、これに従った入金を確認して各費目に割り振る。 ②各課で作成された支出伝票を審査し、これに従って振込等により債権者に支払いを行う。 ③支払いに充てるべき歳計現金の管理を行うとともに、各基金の保管と運用を行う。 ④例月監査資料を作成して監査委員に提出するとともに、毎年度決算書を作成して市長に提出する。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	歳計現金及び基金の資産運用益(万円) ※市場金利と市の財政状況に左右されるため、単純な年度比較はできない。	→	単位	予定	774	666		
				実績	754			
			【万円】	(令和8年度目標値 → 万円)				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			【 】	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	歳計現金及び基金の述べ資産運用額(億円) ※市の財政状況に左右されるため、単純な年度比較はできない。	→	単位	予定	254	199		
				実績	247			
			【億円】					
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			【 】					
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			【 】					
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			【 】					

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	地方自治法第170条に基づく会計管理者の業務であり、市の全ての事業に関する支払い及び収入に関わるもの。この事業なしでは、市の事業は立ち行かない。ただし、事業の効率化、省力化については検討の余地がある。		手数料、負担金、分担金、補助金等、財源として検討できるものがない。
事業の委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一: 該当しない
	定型業務については、部分委託の実例もあり委託が可能である。しかし本市においては、すでに人員削減を行っており、部分委託による費用対効果は薄い。また、高額現金を扱う業務であり、信頼性や非常時の柔軟性を考慮すると独自の運用が望ましい。		内部管理の事務であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	新型コロナウイルス感染症拡大による電子マネー決済の普及に加え、国による急速な電子化推進(手形交換所の廃止、地方税統一QRコードの試験導入等)やISDN回線廃止等も影響し、会計業務は公金収納や振込にかかる従来の手法を大きく変換しなければならない過渡期を迎えている。加えて、全国的に指定金融機関等から業務手数料等の有料化、増額を求める動きが加速しており、契約打ち切りの事例も増加している。本市においても申し出のあった金融機関と協議中であり、避けて通れない状況下にある。以上の事から、今後は電子化に向けた回線・システム整備や金融機関との協議等について、国や近隣自治体の動きに注視し、市民の利便性と経費負担のバランスを考慮しながら、状況に応じて対応を進める必要がある。さらに、令和4年度に財務会計システムの電子決裁(伝票の一部)導入を予定している。これに伴い、年度当初の出納閉鎖期間は新旧の財務会計システムが稼働するため伝票審査が煩雑になるとともに、伝票処理に関する相談が集中すると予想され、当室の事務量は大幅に増加すると予想される。また、資金運用面について、昨今の低金利下において、より効果的な資金運用を行うためには、金融に関する豊富な専門知識を有し、日々変化する金融情勢に応えられる人材の育成が課題である。
-----------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none">●上記のとおり、事務量が増加すると予想されることから、超過勤務手当を増額する。●ISDN回線の廃止(令和5年12月)に伴い、口座資金移動用の回線接続費用を新たに計上する。●一部の金融機関で口座残高証明手数料が値上げ(令和3年1月～)されることから、手数料を増額する。●金庫保守点検委託は、バッテリー交換が2年に1度のため、年度によって若干の増減が生じる。●職員のスキルアップを目的とした研修会等へ参加するための旅費と負担金について、一昨年度と同レベルで要望する。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月4日
部署名	会計室
評価者	三好 健二

■対象事業

事業番号	119103	事業名称	一時借入金償還事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 公債費	事業種別	(大事業) 地方債等償還事業
	(項) 公債費		(中事業) 地方債等償還事業
	(目) 利子		(小事業) 一時借入金償還事業

事業目的	歳計現金が不足した場合、一時借入により生じる利子の償還を行う。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	1,230	809		
	決算	0			

事業概要	歳入歳出予算は、年度末において収入と支出が同額になるように組まれているため、資金不足が生じることを想定していない。しかし、実際の現金の動きでは、収入のタイミングと支出のタイミングが必ずしも一致しているわけではない。このため、歳計現金が十分に蓄えられていない状況で大きな支払いが発生すると、一時的に資金不足が発生する。このような場合に、市中銀行等から短期の借入を行う必要があり、これによって生じる利息を支払うのがこの事業となる。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	一時借入金の利息支払額 ※収入・支出のタイミング、市の財政状況及び市場金利に左右されるため、単純な年度比較はできない。	→	単位	予定	1,230	809		
				実績	0			
			【千円】	(令和8年度目標値 → 千円)				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			【 】	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	一時借入を行う回数 ※収入・支出のタイミング及び市の財政状況に左右されるため、単純な年度比較はできない。	→	単位	予定	1	1		
				実績	0			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他) 必要な事業であるが、実際の運用においては、基金からの繰替え運用で対処することが多い。豊富な基金残高があるがゆえ対応できるもので、本来は予算化しておくことが必要。	新たな 財源の検討	△: 得られる可能性がある 一時借入を行うことで、基金や歳計現金に余裕が生まれるため、これを定期預金として利息を稼ぐことができる。平成25年度から28年度まで水道事業から借り入れを行い、この方法により資金を運用したが、低金利の影響で借入時の利息以上の運用益が見込めないことから、平成29年度以降は中止している。
	×		×: 委託できない(効率・効果的課題) 「判断」することが事業の大部分であり、委託できる業務ではない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>この事業は、非常時の対応のために設けた業務であり、いかに予算を使わずに済ませるかがポイントとなる。現在のところ、基金の繰替え運用により資金不足に対応しているが、一方で、このことが基金運用の妨げとなっている。あえて借入を行うことで、基金の長期運用を優先する方法もあるが、借入利息が基金運用益を超えてしまうと、市全体の会計としてはマイナスになってしまう。理想としては、借入を一切行わず、基金の繰替え運用を行う時期と金額を細かく把握し、最大限に基金を運用することが望ましい。しかし、歳入と歳出のタイミングの把握が難しく、実際にはある程度の余裕をもって運用せざるを得ない。</p> <p>現在、各課に対して「収支予定」の報告を毎月求めている。1千万円以上の歳入と歳出予定を2か月前に把握して報告してもらうので、6年程度継続しているが、まだ精度は高くない。今後も収入・支出予定の把握が重要であるという意識が醸成され、精度の高い報告となるよう、取り組む必要がある。</p>
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>資金不足による借入を行わないことを目標としたいが、万が一のため、市場金利に合わせた20日分の利息を予算計上する。また、あえて借入を行うことで基金の長期運用を優先とする方法については、市場の状況を見守りつつ、運用益が見込める場合には活用したい。</p>
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	議会事務局
評価者	重野 好信

■対象事業

事業番号	012101	事業名称	議長会事務
------	--------	------	-------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 議会費	事業種別	(大事業) 議会費
	(項) 議会費		(中事業) 議会管理運営事業
	(目) 議会費		(小事業) 議長会事務

事業目的	地方自治の確立と都市の興隆発展を図るとともに議長会としての任務を達成することを目的とする。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 1,576	1,323		
		決算	777			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治の拡充強化に関する調査研究 都市の興隆発展に関する調査研究 市議会の制度および運営に関する調査研究 前各号の実現を図るための必要な運動 その他必要な事項
------	--

■実施(DO)

		(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果指標1	事業目的から、数値化できる指標設定は不可	単位	予定			
			実績			
		【 】 (令和8年度目標値 →)				
成果指標2		単位	予定			
			実績			
		【 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	議長会出席回数(書面開催含む)	単位	予定	20	20	20
			実績	11		
活動指標2		単位	予定			
			実績			
活動指標3		単位	予定			
			実績			
活動指標4		単位	予定			
			実績			

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 地方公務員等共済組合法で規定されており、議会事務局の関与の必要性が高く、市議会議員、元議員、その遺族の生活安定に資するものである。	新たな財源の検討	×:検討していない 法律で定められたものであり、市の裁量では困難である。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 市の裁量での内容変更は困難である。	受益者負担の適正さ	ー:該当しない

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	法律で定められたものであり、市の裁量で見直しはできないが、平成23年に国で地方議会議員年金制度が廃止され一部が改正された。
---------------	---

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>法律で定められたものであり、市の裁量では困難である。</p>
---------------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	議会事務局
評価者	重野 好信

■対象事業

事業番号	012105	事業名称	政務活動費交付事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 議会費	事業種別	(大事業) 議会費
	(項) 議会費		(中事業) 議会管理運営事業
	(目) 議会費		(小事業) 政務活動費交付事業

事業目的	議員の調査研究等に必要経費の一部を助成するため議会の会派に対し、政務活動費を交付している。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 17,280	17,280		
		決算	8,751			

事業概要	会派(所属議員が1人の場合も含む)の調査研究活動費等の助成。
------	--------------------------------

■実施(DO)

成果指標1	事業目的から、数値化できる指標設定は不可	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1		→	単位	予定				
				実績				
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等) 議員調査研究その他の活動に質するために必要である。	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある 政務活動費検討委員会で協議する。
	×		×:委託できない(法的課題) 地方自治法第100条第14項から第16項まで及び富田林市議会政務活動費の交付に関する条例の規定にあるため。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	本市の政策形成や市政の課題等の審議、広報活動等をより充実させるため。また、公金を使用している上からも市民等より疑義が生じない内容にする。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>地方自治法第100条第14項から第16項まで及び富田林市議会政務活動費の交付に関する条例により議員の調査研究に質するための経費の一部として必要な為、要望するもの。</p>
---------------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	議会事務局
評価者	重野 好信

■対象事業

事業番号	012106	事業名称	議会だより作成事務
------	--------	------	-----------

施策体系	(基本施策) 主体的な市民参加と協働によるまちづくり (基本施策1) 参加と協働のためのしくみづくり
------	---

予算科目	(款) 議会費	事業種別	(大事業) 議会費
	(項) 議会費		(中事業) 議会管理運営事業
	(目) 議会費		(小事業) 議会だより

事業目的	富田林市議会の情報を広く市民に提供し、開かれた議会の推進を図るため発行している。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 6,486	6,813		
		決算	6,320			

事業概要	年6回発行し、市内各世帯等に無料で配布している。 令和元年より全号カラー化を行った。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	事業目的から、数値化できる指標設定は不可	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	議会だより発行部数 令和2年度議会だより 47, 100部×3回、47, 300部×3回	→	【部】	予定	285,000	285,000	285,000	285,000
				実績	283,200			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他) 近年、情報公開の必要性がますます高まる中、広く市民に対し、議会の情報を提供するツールとして重要な役割を担っている。 市議会からの発行ということで、各会派等が発信している広報に比して、より中立的な立場から情報発信として重要性は高い。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 広告掲載が考えられるが、議会だよりは市広報誌に折込配布の形式であり、議会だよりへの掲載を求めることは不可能と考える。
事業の委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題) 配付については委託とし、印刷についても業者に依頼している。これ以上の委託は現時点では考えられない。	受益者負担の適正さ	ー: 該当しない 情報提供として全戸配布されるものであり、市民に負担を求める性質ではない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	全戸配布を基本としており、市民に広く情報提供する観点から部数削減は難しいが、より広報誌そのものの質を向上されることにより、事業目的をさらに達成するよう検討する。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>部数については、全戸配布が基本であり、現状の水準とする。ただし、広報誌の質の向上を通じて、1部あたりの効果をより高めるような方向性としてほしい。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	議会事務局
評価者	重野 好信

■対象事業

事業番号	012107	事業名称	議会議事録作成事務
------	--------	------	-----------

施策体系	(基本施策) 主体的な市民参加と協働によるまちづくり (基本施策1) 参加と協働のためのしくみづくり
------	---

予算科目	(款) 議会費	事業種別	(大事業) 議会費
	(項) 議会費		(中事業) 議会管理運営事業
	(目) 議会費		(小事業) 議会議事録作成事務

事業目的	市民が会議録を閲覧する事で、定例会・臨時会並びに委員会の詳細を知る事ができ、開かれた議会の推進を図るため作成している。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	2,540	2,151		
	決算	2,341			

事業概要	定例会・臨時会の本会議録及び委員会録の作成(地方自治法第123条)毎定例会・臨時会に作成し、議員並びに理事者に配布。市民は情報公開コーナー、図書館、金剛連絡所で閲覧できる。インターネットでの会議録検索システムもやっている。
------	---

■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	事業目的から、数値化できる指標設定は不可	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1		単位	予定			
		実績				
活動指標2		単位	予定			
		実績				
活動指標3		単位	予定			
		実績				
活動指標4		単位	予定			
		実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性) 本会議における会議録作成は法的事務(地方自治法)の為、廃止することはできない。 常任委員会等における会議録作成については、議会における審議経過の記録を残す上でも、必要不可欠なものと考えられる。	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない 該当なし
	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題) 音声データから文字起こしについては業者委託を行っているが、完成までの過程において、職員のチェック等が必要であり、完全な外部委託は不可能と考える。		ー: 該当しない 会議録を公開することで、定例会、臨時会並びに委員会の詳細を市民に周知することができるものであり、そもそも受益者の負担を求める事業ではないと考える。
事業の 委託可能性		受益者負担 の適正さ	

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	市議会の情報を市民へ周知するための基礎となる重要な事業であり、今後も継続して実施することが不可欠である。 常任委員会については、委員会構成の見直し、予算決算常任委員会の新規設置等、長時間化の傾向となっており、作成すべき記録の量が大幅に増加し、それに伴い、筆耕翻訳料等の経費の増加が予想される。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>本事業は、法的事務を含む事業であり、年度単位において、大幅な拡大や縮小が行われる事業ではない。 少なくとも前年度と同程度の予算確保が必要と考える。</p>
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	議会事務局
評価者	重野 好信

■対象事業

事業番号	012108	事業名称	事務局一般経費
------	--------	------	---------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 議会費	事業種別	(大事業) 議会費
	(項) 議会費		(中事業) 議会管理運営事業
	(目) 議会費		(小事業) 事務局一般経費

事業目的	議会運営全般に係る経費で、議事録の完成までに本会議の状況を情報提供するため行っている。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 3,639	3,164		
		決算	3,240			

事業概要	各種会議の運営、資料収集、交際・接遇に関する事や本会議場などの施設管理、また議場放映モニターや会議検索システムの維持管理並びに本会議録画映像のインターネット配信や本会議のライブ配信、令和元年度には委員会の録画放映の開始に伴う、本会議場及び全員協議会室のカメラシステム更新も行っている。
------	--

■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	本会議録委員会録検索インターネット配信アクセス数	単位	予定 5,000	5,000	5,000	5,000
		実績	41,755			
【 回 】 (令和8年度目標値 → 5,000 回)						
成果指標2	本会議録画映像インターネット配信アクセス数	単位	予定 6,000	6,000	6,000	6,000
		実績	14,432			
【 回 】 (令和8年度目標値 → 6,000 回)						
活動指標1		単位	予定			
		【 実績				
活動指標2		単位	予定			
		【 実績				
活動指標3		単位	予定			
		【 実績				
活動指標4		単位	予定			
		【 実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	市議会及び事務局の運営を円滑に行うものであるため必要性は高い。		
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	会議録検索データ入力、会議録画映像インターネット配信委託を現在行っている。		

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	市議会及び事務局の運営を円滑に行うものであるため、指標の設定は難しく、現成果指標では判断は難しい。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>本事業は、年度単位において大幅な拡大や縮小が行われる事業ではなく、少なくとも前年度と同程度の予算確保が必要と考える。</p>
---------------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月6日
部署名	総合事務室
評価者	久保 雅典

■対象事業

事業番号	022197	事業名称	南河内広域公平委員会事務
------	--------	------	--------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 公平委員会費		(小事業) 南河内広域公平委員会事務

事業目的	公務員の労働基本権制限の代償的措置として地方公共団体職員の権利・利益を保護し、公正な人事権の行使を保障することを目的とする。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	997	1,007		
	決算	795			

事業概要	富田林市、河内長野市、大阪狭山市、河南町、太子町、千早赤阪村の6市町村によって共同設置された公平委員会事務で、事務局を富田林市に設置し事務を実施する。職員の勤務条件に関する措置要求や不利益処分の申立てに関する審査、職員の苦情相談、職員団体の登録等について委員会の開催を行う。
------	---

■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	成果指標の設定になじまない	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1		単位	予定			
		実績				
活動指標2		単位	予定			
		実績				
活動指標3		単位	予定			
		実績				
活動指標4		単位	予定			
		実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性) 地方自治法及び地方公務員法に設置が義務付けられている委員会の事務を行うため必要である。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 3市2町1村による共同設置による事務運営を本市で行っているが、各市町村からの負担金以外に新たに得られるものはない。
事業の委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題) 会議開催時の事務の一部である資料準備や議事録作成等は委託可能と考えられるが、事務量が少なく、会議開催が不定期なことから、費用対効果の面で委託に適していない。	受益者負担の適正さ	一: 該当しない 事業の目的から、受益者負担を求めるものではない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	・人事評価制度の実施及び会計年度職員の制度導入に伴う対象者の増加により、審査申出や相談継続中の増加が予想される中、継続中の審査申出事案に加え、新規事案が提出された。審査申出や相談の内容は多岐に渡り、様々な法律を基に対応しなければならないが、その理解には多大な時間を要し、短時間でスキルアップを図ることは難しい。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>・異動も考慮し、特定の職員へのノウハウの集中をさけるため、複数人で事務を行う。</p>
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月6日
部署名	総合事務室
評価者	久保 雅典

■対象事業

事業番号	022198	事業名称	固定資産評価審査委員会事務
------	--------	------	---------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 固定資産評価審査委員会費		(小事業) 固定資産評価審査委員会事務

事業目的	市長が固定資産評価台帳に登録する価格(評価額)について、適正な価格登録を確保することを目的とする。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 306	281		
		決算	30			

事業概要	地方自治法、地方税法、市条例に基づき設置された固定資産評価審査委員会に関する事務である。市が行った決定(固定資産課税台帳に登録された価格)に対して、審査申出が提出された場合に、委員会を開催する。
------	---

■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	成果指標の設定になじまない	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1		単位	予定			
		実績				
活動指標2		単位	予定			
		実績				
活動指標3		単位	予定			
		実績				
活動指標4		単位	予定			
		実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性) 地方自治法、地方税法及び市条例に基づき設置された委員会であるため必要である。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 新たに得られるものはない。
事業の委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題) 委員会開催時の準備等の一部について委託可能であるが、業務量が僅かであるため効率的ではない。	受益者負担の適正さ	一: 該当しない 事業の目的から、受益者負担を求めるものではない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	・地方税法や固定資産評価基準に対する知識や解釈のノウハウが必要であり、制度理解と継承が課題である。 ・審査申出後30日を目途に決定を行う必要があるため、短時間で委員会開催等の事務や事案の整理等を行う必要がある。
---------------	--

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 ・固定資産税の評価経験者の職員配置の要望やOJTを行い、知識の共有やレベルアップを図る。
---------------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月6日
部署名	総合事務室
評価者	久保 雅典

■対象事業

事業番号	022401	事業名称	選挙管理委員会事務
------	--------	------	-----------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	▶ ----- ▶
	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営	

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 選挙費		(中事業) 選挙管理運営事業
	(目) 選挙管理委員会費		(小事業) 選挙管理委員会事務

事業目的	法令又はこれに基づく政令に定めるところにより、市議会議員、市長、府議会議員、知事、衆・参議院議員、財産区議会議員の選挙事務や選挙に関係のある事務を管理するとともに多くの市民が選挙を通じて政治参加することを目的とする。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	2,625	2,192		
	決算	2,329			

事業概要	選挙管理委員会は、公職選挙法等の定めるところにより、選挙人名簿及び在外選挙人名簿を調製し本市、大阪府、国その他の選挙に関する事務を管理している。毎月1回程度委員会を開催し、選挙時においては議決すべき事項が増加するため複数回開催する。そのほか、選挙啓発等の事務を行っている。
------	--

■実施(DO)

		(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果指標1	成果指標の設定になじまない	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1		単位	予定			
		実績				
活動指標2		単位	予定			
		実績				
活動指標3		単位	予定			
		実績				
活動指標4		単位	予定			
		実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	地方自治法及び公職選挙法により設置が義務付けられた委員会の事務を行うため必要である。		事業の性質から、新たに得られる財源はない。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	会議開催時の準備等の一部では委託は可能であるが、事務量が少ないため、費用対効果の面で委託に適していない。		事業の目的から、受益者負担を求めるものではない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で実施数は減少したが、小中高の各世代で出前授業ができる体制が整い、実施の都度内容をブラッシュアップしている。 ・若年世代の投票率向上のため、18歳の年齢到達時に有権者となったことをお知らせする啓発チラシの発送を令和3年度より開始した。ほぼ毎年選挙がある中で、新有権者にとって選挙への“気づき”となる取り組みが重要である。 ・選挙実務や問い合わせ対応等、法令解釈のノウハウを求められるが、人員減による業務増もあり、後継者育成が課題である。
-----------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【若者への選挙啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者世代への投票の呼びかけは、投票率の向上には重要な取り組みとなるため、新有権者へのチラシ送付は継続的に実施していく。 <p>【サポート事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公職の候補者等からの問い合わせに対する回答には、関係法令に違反しないよう細心の注意が必要となる。また、日常業務においても法令を意識した処理が必要となるため、選管サポート事業の活用により、調査に要する職員の負担軽減を図るとともに、的確な事務の遂行と選管職員のノウハウの蓄積を図る。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月6日
部署名	総合事務室
評価者	久保 雅典

■対象事業

事業番号	022410	事業名称	衆議院総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事務
------	--------	------	------------------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 選挙費		(中事業) 選挙管理運営事業
	(目) 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事務		(小事業) 衆議院総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事務

事業目的	法令又はこれに基づく政令に定めるところにより、衆議院議員選挙の選挙事務を管理するとともに多くの市民が選挙を通じて政治参加することを目的とする。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	0	47,549	/
		決算	0	/	/	

事業概要	公職選挙法等の定めるところにより、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の選挙事務を管理執行する。
------	--

■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	成果指標の設定になじまない	単位	予定	/	/	/
		実績	/	/	/	/
【 】 (令和8年度目標値 →)						
成果指標2		単位	予定	/	/	/
		実績	/	/	/	/
【 】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1		単位	予定	/	/	/
		実績	/	/	/	/
活動指標2		単位	予定	/	/	/
		実績	/	/	/	/
活動指標3		単位	予定	/	/	/
		実績	/	/	/	/
活動指標4		単位	予定	/	/	/
		実績	/	/	/	/

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	○: 得られるものはない
	公職選挙法等に規定されている事業のため必要である。		法定受託事務で自治体には執行義務があり、現状国から執行委託費の交付がなされていることから、新たに得られる財源はない。
事業の委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	ー: 該当しない
	人材派遣や投票機材の配送業務など一部委託している。		事業目的から、受益者負担を求めるものではない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<ul style="list-style-type: none"> ・投票日当日投票所及び期日前投票所の運営については、大量の職員を動員することになるが、各職場の勤務状況や臨時的なPT体制又は動員等の発生により、職員の人員確保に苦慮している。 ・選挙の準備作業については、これまで会計年度任用職員を活用してきたが、期間が短期間であり、安定した人材確保が困難な状況が続いている。 ・選挙期間中は、選挙管理委員会事務局に数カ月間の動員職員による応援体制が組まれるが、業務において専門知識を要している事務局職員でしか対応できない事務も多く、事務局職員の時間外勤務の増加が課題である。 ・備品購入計画に従い選挙費用の平準化の管理を行っているが、投票用紙交付機や計数機を始め、様々な備品が同時期に耐用年数を迎えることがある。
-----------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	<p>【事務従事者の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投票所、期日前投票所の運営については、機器の導入やマニュアルの整備などにより、事務誤りの発生リスクを軽減したうえで派遣業者を活用する。また選挙の準備要員については、業務の属人化が起きやすいが、固定人員ではなく派遣職員を配置し、誰でも準備作業ができるようデータ等の整理や事務の簡略化を進め、準備作業のノウハウ継承とともに安定した人員確保を図る。 <p>【超過勤務対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の動員には、選管事務局OBに限らず過去の動員状況を勘案し、経験者を配置するなど一時的に集中する大量の業務の分散化を図る。 <p>【備品の更新】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備品の状態把握や耐用年数の管理に加え、保守の状況確認を行い、選挙時に万全の態勢で臨めるよう購入計画の随時更新を行う。

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月6日
部署名	総合事務室
評価者	久保 雅典

■対象事業

事業番号	022601	事業名称	監査事務
------	--------	------	------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 監査委員費		(中事業) 監査事業
	(目) 監査委員費		(小事業) 監査事務

事業目的	市の行財政運営が、適法で合理的かつ効率的に執行されているかチェックすることを目的とする。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 2,878	2,858		
		決算	2,739			

事業概要	地方自治法に基づき設置された監査委員に関する事務である。 市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等を監査するにあたり、定期監査(原則として年2回実施)、随時監査(工事監査)、例月出納検査(毎月1回実施)、決算審査、住民監査請求に基づく監査等の事務を行っている。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	成果指標の設定になじまない	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
【	】			(令和8年度目標値 →)				
				単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【	】			(令和8年度目標値 →)				
				単位	予定			
活動指標1		→	【	%	実績			
					実績			
活動指標2		→	【	実績				
				実績				
活動指標3		→	【	実績				
				実績				
活動指標4		→	【	実績				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性) 地方自治法により設置が義務付けられた委員会の事務を行うため必要である。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 新たに得られるものはない。
事業の委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題) 監査委員が行う監査を委託することはできないが、事務局職員が行う補助業務は専門知識を有する者に委託することは可能である。しかしながら、費用対効果については検討する必要がある。	受益者負担の適正さ	一: 該当しない 受益者負担は適正である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	・令和4年度は、決算審査と同時期に参議院議員通常選挙が予定されており、事務処理が一時的に集中する。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>・監査事務の多忙期と重なる他の委員会事務については、他部局からの応援職員を配置することで、決算審査に支障をきたさない体制を組む。</p>
-------------------	---